8/2 県福

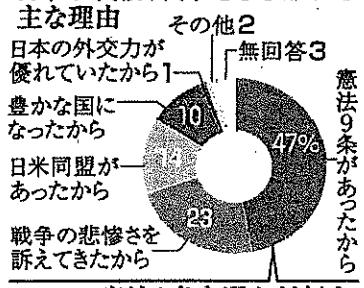
戦争しない理由「9条」47%

全国世論調査 今後可能性ある32%

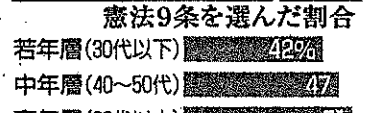
太平洋戦争終戦から七十五年となるのを前に、本社加盟の日本世論調査会が実施した全国郵送世論調査で、日本が戦後、戦争をしなかった理由を「憲法九条があったから」と答えた人が最多の47%に上ったことが分かった。今後、戦争する可能性があるとしたのは「大いに」と「ある程度」を合わせ32%、「あまり」を含め「ない」との回答は65%だった。＝中日Webで詳報（登録会員限定）

戦争をしなかった理由で次に多かったのが「戦争体験者や被爆者が悲惨さを訴えてきたから」の23%。自衛隊の在り方について問うと「専守防衛を厳守」が76%だったのに対し、「憲法九条を改正し軍として明記」は17%にとどまり、太平洋戦争の反省に基づく憲法の平和主義が根付いていることが浮き彫りになった。

日本が戦後、戦争をしなかった主な理由



憲法9条を選んだ割合



▽調査の方法＝層化２段無作為抽出法により、約１億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。

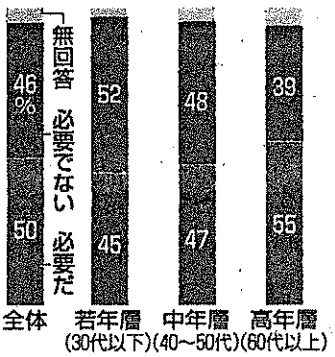
６月22日に調査票を発送し、７月27日までに届いた返送総数は2150。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は2059。回収率は68.6%で、回答者の内訳は男性49.7%、女性50.3%。

東日本大震災の被災地のうちの福島県について一部地域を調査対象から除いた。

▽日本世論調査会＝共同通信社と、その加盟社のうちの38社とで構成している世論調査の全国組織。

日中・太平洋戦争を「侵略戦争」とした人は46%と最多。周辺国への謝罪に関し「十分」と「ある程度」を合わせ、行われてきたと回答した人は84%を占めた。国民が反省や謝罪の気持ちを持つことを「必要」としたのは50%、「必要ない」は46%と拮抗。若年層（三十代以下）と中年層（四十～五十代）では「必要ない」が「必要」を上回った。

周辺国に対して国民が反省や謝罪の気持ちを持ち続けることが必要か



一九九四年に当時の村山富市首相が全国戦没者追悼式で、初めて加害者としての反省を式辞に盛り込み、その後の首相も触れてきたが、安倍晋三首相は第二次政権発足（二〇一二年十二月）以降、言及していない。このことについて「加害と反省に言及して謝罪の言葉も述べるべきだ」が38%、「言及するべきだが謝罪は必要ない」が44%だった。

首相の靖国神社参拝は「するべきだ」が58%、「するべきではない」が37%。共同通信が実施した戦後七十年世論調査ではそれぞれ55%と43%だった。戦没者追悼施設にふさわしいのは「今のままの靖国」が47%で、五年前の39%より増加。「A級戦犯を分祀した靖国」など他の選択肢を選んだ人も46%いた。

核兵器が戦争で使われる可能性を「大いに」と「ある程度」を合わせ、「ある」とした人は72%。一七年に国連で採択された核兵器禁止条約に日本も「参加するべきだ」としたのは72%だった。日本に米軍基地が必要としたのは「大いに」と「ある程度」を合わせ71%だった。

日中・太平洋戦争の情報源は「学校の勉強や教科書」が41%と最多で「親や祖父母」の23%、「報道」の22%が続いた。

調査は六～七月、全国の十八歳以上の男女三千人を対象に実施した。